今月のキーワード

チャイワン(Chaiwan)

Q:「チャイワン」とは何ですか

A:中国(China)と台湾(Taiwan)を組み合わせた造語で、「双方の政府当局の旗振りによる中台間の産業協力」ないしは「提携・協力関係にある中国・台湾企業」を指します。韓国の有力紙『朝鮮日報』(2009年5月30日)がそれを脅威ととらえ、「猛追するチャイワン」という記事を掲載したことで、この造語が広く知られるようになりました。

「チャイワン」という言葉は2007年には韓国で使われていました。ただし、当時は「中国内で構築した強大な生産力と台湾内の研究開発能力を組み合わせ、世界で競争力を増す台湾企業」を意味していました(『朝鮮日報』2007年8月1日)。しかし、対中関係の改善を公約に掲げる馬英九政権が昨年5月に台湾で発足し、中台の政府当局が産業協力を急速に推進しはじめたことで、「チャイワン」の意味が変化したのです。

Q:どのような協力が中台で進められているのですか

A:中台間の産業協力の中核を占めているのが、台湾経済部(経済産業省に相当)が提起した「架け橋プロジェクト(搭橋専案)」です。これは、中台が補完関係を構築可能な多数の有望産業を選び、交流の場を設けることで、2011年頃までに数多くの戦略提携を結ばせようとするものです(図表)。

台湾側の呼びかけに中国側も積極的に応じています。とりわけ、前駐日大使であった王毅・中国国務院台湾事務弁公室主任が今年5月に交流に前向きな談話を発表して以降、中台間の産業協力にさらに弾みがついています。

とくに目立つのが、中国企業による台湾企業からの大規模調達の動きです。例えば、中国商務部傘下の団体は、今年5月末以降、3回大型訪台団を派遣し、台湾企業と総額55億ドルもの調達契約を結んだとされています(『工商時報』2009年8月25日)。中国大手テレビメーカー9社も、台湾企業から液晶パネルを今年44億ドル分調達する見込みだと伝えられています(『経済日報』2009年6月3日)。中国の液晶パネル市場における台湾勢のシェア拡大は必至と、中台連携の動きに警鐘を鳴らしたのが『朝鮮日報』の「猛追するチャイワン」という記事だったのです。

その外にも、①政府系研究機関・企業の共同開発といった技術協力の推進、②製品規格、基準認証制度のすり合わせなど、さまざまな領域で中台間の協力関係構築の動きがみられます。

●「架け橋プロジェクト」対象業種

時　期	業　種
2008年12月	漢方薬
2009年3月	太陽光発電
2009年4月	車載IT機器
2009年6月	通信、LED照明
2009年7月	情報サービス
2009年8月	風力発電
2009年10月	流通サービス
2009年11月	光ディスク、食品、輸送機器
2009年12月	バイオ、精密機械
2010年開催予定・未定	航空産業(維持補修、製造)、デジタルコンテンツ、紡織、電池・バッテリー、電子産業クリーン生産・リサイクル、自転車

(注)「時期」は交流会議開催時期(予定も含む)。
(資料)台湾経済部技術処

Q:「チャイワン」は日本企業にとって脅威となりますか

A:台湾企業と中国市場で競合関係にある日本企業にとっては、脅威となる恐れがあります。また、中国企業が世界シェア拡大に成功し、台湾企業からの調達規模を拡大させていった場合には、日本企業が台湾企業から製品を調達しにくくなる可能性もあるでしょう。

ただし、台湾企業に高度な資本財や原料・部品を納入している日本企業にとっては、中台間の産業協力の進展は事業拡大の追い風になる可能性があります。台湾企業との競合度が強い韓国企業と比べると、日本企業はこのような恩恵を受けやすい位置にいると考えられます。「チャイワン」を脅威視するだけでなく、そこから生まれる商機を逃さぬよう、その動きを注視する必要があるでしょう。

みずほ総合研究所　アジア調査部
上席主任研究員　**伊藤信悟**
shingo.ito@mizuho-ri.co.jp